

価格転嫁の円滑化に向けた支援施策

中小企業・小規模事業者の積極的な価格交渉・価格転嫁を後押し！

経営や価格転嫁の悩みを聞いてほしい

● 北海道よろず支援拠点

価格転嫁サポート窓口を設置。中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に関する相談に応じています。

☎ 011-232-2407



<北海道よろず支援拠点HP>

● 下請かけこみ寺

下請代金の減額など、企業間取引に係る様々な相談に、相談員等が対応しています。

☎ 0120-418-618
(通話料無料)



<下請かけこみ寺HP (北海道)>

STEP 1 相談

悩みやご要望をじっくりお聞きします。

STEP 2 課題分析

課題を分析し、強みや可能性を見つけます。

STEP 3 提案

具体的な改善策をご提案します。



STEP 4 改善

解決に向けて一緒に知恵を絞ります。



価格交渉のノウハウや関連情報を知りたい

● 適正取引講習会 (下請法・価格交渉)

下請法や価格交渉について、基礎から実践までを体系的にeラーニングや対面/オンラインで学べる講習会を開催しています。

- 下請法講習会 (基礎編：eラーニング)、(実践編：オンライン講習)
- 価格交渉講習会 (基礎編：対面/オンライン)、(実践編：eラーニング)



<適正取引支援サイト>

● 価格交渉ハンドブック

中小企業・小規模事業者が**取引先と価格交渉を行うために準備しておく**と**よいツールや押さえておく**と**よいポイント**などをハンドブックとしてまとめています。



<価格交渉ノウハウ・ハンドブック>

● 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

交渉において、発注者及び受注者それぞれが採るべき行動／求められる行動を12の行動指針として取りまとめ、それぞれの行動指針に該当する労務費の適切な転嫁に向けた取組事例や、受注者が用いている根拠資料や取組内容を取り上げています。



<公正取引委員会チャンネル：YouTube>

● 中小企業組合による団体協約、組合協約の活用

取引先との価格交渉、価格転嫁対策として組合を活用しよう！

組合員と取引関係にある事業者と中小企業組合が団体協約等を結ぶことによって、取引条件を決めることができます。



<全国中小企業団体中央会HP>

● 労務費、原材料費、エネルギーコスト上昇の根拠となる公表資料（例）

価格交渉の際、コストの上昇を客観的なデータで示すことは有効です。
本サイトでは公表資料をまとめています。

ex：最低賃金、労使交渉妥結額、統計など



<中小企業庁HP>

パートナーシップ構築宣言をしよう

価格交渉を円滑に進めるため、「パートナーシップ構築宣言」の登録を推進しています。登録企業は専用のポータルサイトで公表され、**企業イメージの向上**を図れるほか、**国、道などの補助金等で優遇措置や各種支援を受ける**ことができます。

宣言を行った企業は、パートナーシップ構築宣言の「ロゴマーク」を使用することができます。



<ポータルサイト>

「パートナーシップ構築宣言」は、ポータルサイトにある「ひな形」を参考に作成いただけます。

パートナーシップ構築宣言とは

宣言するメリット

宣言の登録

会議・イベント

登録企業リスト

お知らせ

FAQ・お問合せ

大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係を構築するために！

パートナーシップ構築宣言とは

事例集

登録方法

登録

登録企業リスト
現在の登録数
57,000社

【お問い合わせ先】

経済産業省 北海道経済産業局 産業部 取引適正化推進室

TEL：011-709-2311 内線：2579

E-mail：bzl-hokkaido-tenka@meti.go.jp